

令和3年度
(第12期事業年度)

財 務 諸 表



自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

公立大学法人愛媛県立医療技術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注 記	6
附属明細書	8
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	9
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	11
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表
(令和4年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		643,989,000
建物	1,839,373,210	
建物減価償却累計額	<u>△ 708,890,782</u>	1,130,482,428
構築物	27,709,500	
構築物減価償却累計額	<u>△ 9,923,019</u>	17,786,481
工具器具備品	246,270,217	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 207,662,141</u>	38,608,076
図書		285,332,024
有形固定資産合計		<u>2,116,198,009</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		<u>18,001</u>
固定資産合計		2,116,216,010
II 流動資産		
現金及び預金		377,825,381
未収入金		139,405
たな卸資産		864,824
前払費用		509,860
流動資産合計		<u>379,339,470</u>
資産合計		<u><u>2,495,555,480</u></u>
負債の部		
I 固定負債		
1 資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	170,871,063	
資産見返補助金等	68,750,410	
資産見返寄附金	12,343,054	
資産見返物品受贈額	<u>218,656,016</u>	470,620,543
2 長期リース債務		<u>4,196,866</u>
固定負債合計		474,817,409
II 流動負債		
寄附金債務		16,219,611
前受共同研究費		2,051,467
未払金		116,352,601
リース債務		4,650,369
未払費用		23,614,737
預り科学研究費補助金		13,637,738
預り金		5,422,798
流動負債合計		<u>181,949,321</u>
負債合計		656,766,730
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		<u>2,206,179,000</u>
資本金合計		2,206,179,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		159,722,406
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 727,930,114</u>
資本剰余金合計		△ 568,207,708
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		21,497,470
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金		41,285,518
積立金		88,744,052
当期未処分利益		<u>49,290,418</u>
(うち当期総利益)	(49,290,418)
利益剰余金合計		<u>200,817,458</u>
純資産合計		<u>1,838,788,750</u>
負債純資産合計		<u><u>2,495,555,480</u></u>

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	89,241,527	
研究経費	35,995,263	
教育研究支援経費	20,331,489	
共同研究費	1,593,945	
役員人件費	39,910,591	
教員人件費	553,928,238	
職員人件費	123,055,665	864,056,718
一般管理費		90,715,988
財務費用		
支払利息	356,067	356,067
経常費用合計		<u>955,128,773</u>
経常収益		
運営費交付金収益		676,995,088
授業料収益		229,923,951
入学金収益		35,118,400
検定料収益		8,170,800
共同研究収益		1,593,945
寄附金収益		514,310
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	9,840,646	
資産見返寄附金戻入	2,589,701	
資産見返補助金等戻入	5,905,273	
資産見返物品受贈額戻入	7,235,036	25,570,656
財務収益		
受取利息	4,117	4,117
雑益		
財産貸付料収益	288,616	
手数料収入	352,350	
物品等売却収入	277,714	
雑益	5,209,547	6,128,227
経常収益合計		<u>984,019,494</u>
経常利益		28,890,721
臨時損失		
固定資産除却損	1,680,252	1,680,252
臨時利益		
運営費交付金収益	7,122,149	7,122,149
当期純利益		<u>34,332,618</u>
目的積立金取崩額		<u>14,957,800</u>
当期総利益		<u><u>49,290,418</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【単位:円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 107,661,936
人件費支出	△ 694,238,828
その他の業務支出	△ 53,605,909
運営費交付金収入	719,365,000
授業料収入	208,759,851
入学金収入	32,918,800
検定料収入	8,170,800
共同研究収入	100,000
寄附金収入	8,288,000
その他の収入	6,109,918
小計	128,205,696
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,205,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,568,880
小計	△ 18,568,880
利息の受取額	4,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,564,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 5,460,462
小計	△ 5,460,462
利息の支払額	△ 275,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,735,814
IV 資金増加額	103,905,119
V 資金期首残高	273,920,262
VI 資金期末残高	377,825,381

利益の処分に関する書類

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 当期末処分利益		49,290,418
当期総利益	49,290,418	
II 積立金振替額		62,782,988
教育研究の質の向上並びに 組織運営及び施設整備の改善積立金	41,285,518	
前中期目標期間繰越積立金	21,497,470	
III 利益処分額		
積立金	112,073,406	112,073,406

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	864,056,718	
一般管理費	90,715,988	
財務費用	356,067	955,128,773
臨時損失	<u>1,680,252</u>	956,809,025
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 229,923,951	
入学金収益	△ 35,118,400	
検定料収益	△ 8,170,800	
共同研究収益	△ 1,593,945	
寄附金収益	△ 514,310	
資産見返寄附金戻入	△ 2,589,701	
財務収益	△ 4,117	
雑益	<u>△ 1,600,018</u>	<u>△ 279,515,242</u>
業務費用合計		677,293,783
II 損益外減価償却相当額		67,342,135
III 引当外賞与増加見積額		△ 1,093,059
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 3,291,024
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		<u>3,630,309</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>743,882,144</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金特別分(退職一時金及び派遣職員人件費等)については、愛媛県の指定に従い費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～27年
構築物	10年
工具器具備品	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌事業年度の運営費交付金により財源措置されるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除した額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89条第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月31日利回りを参考に0.218%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表注記

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 42,466,999円

2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 381,585,627円
(愛媛県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目の内訳
現金及び預金 377,825,381 円
うち定期預金(控除) 0 円
資金期末残高 377,825,381 円
2. 重要な非資金取引
該当事項はありません。

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外賞与増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る△161,993円が含まれています。
2. 引当外退職給付増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る△1,903,546円が含まれています。
3. 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(愛媛県)に係るものです。

Ⅴ 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当法人の資金運用は、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定しております。なお、現在は預金のみ運用となっており、運用先の経営状況等の監視等を行っています。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
現金及び預金	377,825,381	377,825,381	0
未払金	(116,352,601)	(116,352,601)	0
リース債務	(9,822,788)	(9,050,260)	△ 772,528

※負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

Ⅵ 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

Ⅶ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ 重要な後発事項

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,631,793,600	1,612,600	0	1,633,406,200	674,860,451	62,209,307	958,545,749	
	構築物	16,950,000	0	0	16,950,000	1,696,642	1,265,560	15,253,358	
	工具器具備品	60,389,706	11,148,500	0	71,538,206	51,373,021	3,867,268	20,165,185	
	計	1,709,133,306	12,761,100	0	1,721,894,406	727,930,114	67,342,135	993,964,292	
有形固定資産 (特定償却資産を除く)	建物	169,667,010	36,300,000	0	205,967,010	34,030,331	11,584,147	171,936,679	注
	構築物	10,759,500	0	0	10,759,500	8,226,377	435,024	2,533,123	注
	工具器具備品	176,914,807	7,739,260	9,922,056	174,732,011	156,289,120	11,627,397	18,442,891	注
	図書	286,858,233	5,873,871	7,400,080	285,332,024			285,332,024	
	計	644,199,550	49,913,131	17,322,136	676,790,545	198,545,828	23,646,568	478,244,717	
非償却資産	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
有形固定資産 の合計	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
	建物	1,801,460,610	37,912,600	0	1,839,373,210	708,890,782	73,793,454	1,130,482,428	
	構築物	27,709,500	0	0	27,709,500	9,923,019	1,700,584	17,786,481	
	工具器具備品	237,304,513	18,887,760	9,922,056	246,270,217	207,662,141	15,494,665	38,608,076	
	図書	286,858,233	5,873,871	7,400,080	285,332,024			285,332,024	
	計	2,997,321,856	62,674,231	17,322,136	3,042,673,951	926,475,942	90,988,703	2,116,198,009	
無形固定資産	ソフトウェア	3,911,951	0	0	3,911,951	3,911,950	0	1	
	電話加入権	18,000	0	0	18,000			18,000	
	計	3,929,951	0	0	3,929,951	3,911,950	0	18,001	

注) 当期有形固定資産増加高の内訳

○建物

非常用発電機設備 36,300,000円

○工具器具備品

財務会計システムおよび授業料システム 5,919,200円

分娩台一式 3,212,000円 ほか

当期有形固定資産減少額の内訳

○工具器具備品

財務会計システムおよび授業料システム △5,425,056円(リース期間満了による)

皮膚水分分布・携帯測定装置 △2,145,000円 ほか

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品(灯油等)	335,749	9,842,750	0	9,595,362	0	583,137	
貯蔵品(郵券類等)	229,353	900,570	0	848,236	0	281,687	
計	565,102	10,743,320	0	10,443,598	0	864,824	

注) たな卸資産は費用計上方式により会計処理しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細
該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

【単位:円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
	計	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
資本剰余金	目的積立金	146,943,306	12,761,100	0	159,704,406	注1
	その他	18,000	0	0	18,000	
	計	146,961,306	12,761,100	0	159,722,406	
	損益外減価償却累計額	△ 660,587,979	△ 67,342,135	0	△ 727,930,114	注2
	差引計	△ 513,626,673	△ 54,581,035	0	△ 568,207,708	

注1) 当期増加額は固定資産取得による増加です。

注2) 当期増加額は現物出資および目的積立金を財源とする特定償却資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金等の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	31,106,890	37,897,528	27,718,900	41,285,518	注1、注2
法第40条第1項に基づく積立金	75,422,695	13,321,357	0	88,744,052	注1
前中期目標期間繰越積立金	21,497,470	0	0	21,497,470	
合 計	128,027,055	51,218,885	27,718,900	151,527,040	

注1) 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものです。

注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

【単位:円】

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	
	教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設整備事業	計
建物	1,612,600	1,612,600
工具器具備品	11,412,500	11,412,500
小計	13,025,100	13,025,100
一般管理費		
消耗品費	3,037,100	3,037,100
備品費	1,067,000	1,067,000
修繕費	1,812,800	1,812,800
報酬・委託・手数料	8,776,900	8,776,900
小計	14,693,800	14,693,800
合計	27,718,900	27,718,900

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
令和元年度	4,247,458	-	4,247,458	0	0	0	4,247,458	0
令和2年度	3,477,039	-	3,477,039	0	0	0	3,477,039	0
令和3年度	-	719,365,000	676,392,740	42,972,260	0	0	719,365,000	0
計	7,724,497	719,365,000	684,117,237	42,972,260	0	0	727,089,497	0

注) 地方独立行政法人会計基準注解第79条6項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額臨時収益に振替えています。

(12) - 2 運営費交付金収益

【単位:円】

業務区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	0	0	536,369,740	536,369,740
費用進行基準	4,247,458	0	136,377,890	140,625,348
会計基準第79条5項による振替額(注)	0	3,477,039	3,645,110	7,122,149
合計	4,247,458	3,477,039	676,392,740	684,117,237

注) 地方独立行政法人会計基準第79条5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えています。

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

【単位:円、人】

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	(32,869,686) 32,869,686	(3) 3	(0) 0	(0) 0
	非常勤	(0) 360,000	(0) 4	(0) 0	(0) 0
	計	(32,869,686) 33,229,686	(3) 7	(0) 0	(0) 0
教職員	常勤	(479,195,573) 500,359,018	(67) 75	(56,582,295) 56,582,295	(5) 5
	非常勤	(0) 17,161,174	(0) 37	(0) 0	(0) 0
	計	(479,195,573) 517,520,192	(67) 112	(56,582,295) 56,582,295	(5) 5
合 計	常勤	(512,065,259) 533,228,704	(70) 78	(56,582,295) 56,582,295	(5) 5
	非常勤	(0) 17,521,174	(0) 41	(0) 0	(0) 0
	計	(512,065,259) 550,749,878	(70) 119	(56,582,295) 56,582,295	(5) 5

注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員報酬規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

注2) 教職員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員給与規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の給与の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の住居手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の通勤手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の単身赴任手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給調整手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の特殊勤務手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の退職手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学有期雇用職員給与規程、非常勤講師の報酬額について(理事長決定)、日々雇用職員の賃金日額について(事務局長決定)に基づき支給しております。

注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

注4) 支給額には法定福利費は含んでいません。

注5) 上記明細には、共同研究費による人件費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

【単位:円】

教育経費			
消耗品費	12,304,366		
備品費	2,334,610		
印刷製本費	2,025,967		
水道光熱費	15,193,931		
旅費交通費	2,642,759		
通信運搬費	2,449,231		
賃借料	999,316		
保守費	7,757,573		
修繕費	365,200		
損害保険料	36,270		
諸会費	54,000		
報酬・委託・手数料	12,241,046		
奨学費	23,363,700		
減価償却費	6,084,020		
雑費	1,389,538		89,241,527
研究経費			
消耗品費	16,276,818		
備品費	5,374,764		
印刷製本費	183,970		
水道光熱費	2,964,958		
旅費交通費	271,637		
通信運搬費	535,282		
賃借料	66,000		
保守費	1,637,020		
修繕費	44,946		
損害保険料	246,750		
諸会費	1,308,479		
報酬・委託・手数料	2,635,777		
減価償却費	4,275,582		
雑費	173,280		35,995,263
教育研究支援経費			
消耗品費	2,402,718		
備品費	158,400		
水道光熱費	1,715,777		
旅費交通費	1,295		
通信運搬費	6,065,455		
賃借料	1,217,963		
保守費	876,025		
諸会費	58,600		
報酬・委託・手数料	195,848		
減価償却費	239,328		
図書費	7,400,080		20,331,489
共同研究費			
消耗品費	1,187,745		
備品費	315,300		
水道光熱費	5,000		
通信運搬費	85,900		1,593,945
役員人件費			
報酬	23,776,575		
賞与	9,453,111		
法定福利費	6,680,905		39,910,591

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	300,023,505		
賞与	102,945,181		
退職給付費用	56,582,295		
法定福利費	<u>85,377,257</u>	544,928,238	
非常勤教員給与			
給料	<u>9,000,000</u>	<u>9,000,000</u>	553,928,238
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	77,096,345		
賞与	20,293,987		
法定福利費	<u>17,450,788</u>	114,841,120	
非常勤職員給与			
給料	8,161,174		
法定福利費	<u>53,371</u>	<u>8,214,545</u>	123,055,665
一般管理費			
消耗品費		13,109,400	
備品費		2,318,900	
印刷製本費		1,330,065	
水道光熱費		10,463,368	
旅費交通費		344,182	
通信運搬費		939,978	
賃借料		2,839,288	
福利厚生費		984,037	
保守費		8,137,949	
修繕費		5,191,300	
損害保険料		1,042,335	
広告宣伝費		176,000	
諸会費		1,723,100	
会議費		300	
報酬・委託・手数料		28,650,069	
減価償却費		13,047,638	
雑費		<u>418,079</u>	90,715,988

(17) 寄附金の明細

【単位:円、件】

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	8,288,000	6	
現物寄附(図書)	1,021,671	8	
合 計	9,309,671	14	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

【単位:円】

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	0	95,000	95,000	0
	間接経費	0	5,000	5,000	0
株式会社等	直接経費	2,769,047	0	917,711	1,851,336
	間接経費	200,000	0	0	200,000
その他	直接経費	576,365	0	576,234	131
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	3,345,412	95,000	1,588,945	1,851,467
	間接経費	200,000	5,000	5,000	200,000

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

【単位:円、件】

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究(B)	(1,400,000) 330,000	4	
日本学術振興会 基盤研究(C)	(14,036,588) 4,048,209	25	
日本学術振興会 若手研究	(993,392) 150,000	1	
合 計	(16,429,980) 4,528,209	30	

(注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
現金	8,000	
普通預金	377,817,381	
計	377,825,381	

資産見返物品受贈額の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	3	
図書	218,656,012	
ソフトウェア	1	
計	218,656,016	

未払金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
固定資産未払金	42,632,699	
その他未払金(人件費)	59,850,172	
その他未払金(物件費)	13,869,730	
計	116,352,601	